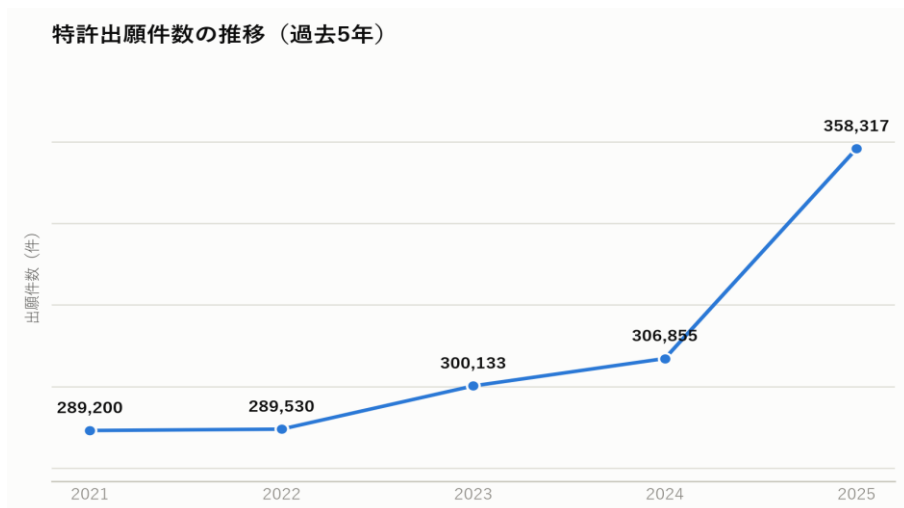


【日本】JPO、「特許行政年次報告書 2026 年版」を公表

日本国特許庁（JPO）は、知的財産をめぐる国内外の動向と JPO の取組についてまとめた、「特許行政年次報告書 2026 年版」を公表しました。

「特許行政年次報告書 2026 年版」の主なポイントは以下の通りです。

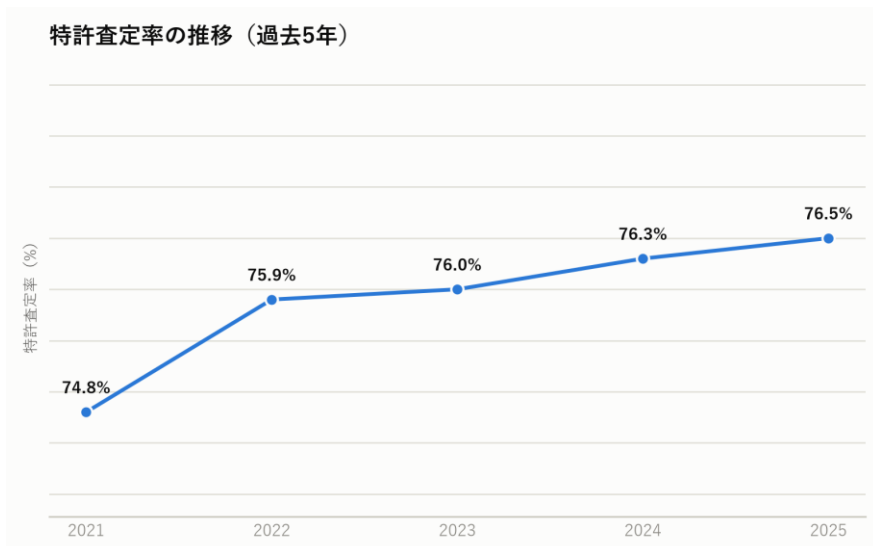
1. 特許出願件数



（出典：特許行政年次報告書 2026 年版 1-1-1 図【特許出願件数の推移】を改変）

2025 年の特許出願件数は 358,317 件となり、前年比 16.8%増と大幅に増加しました。これは、2025 年 12 月の特許出願件数が 82,188 件（前年同月比 168.9%増）と特異的に増加したこと等に起因しています。

2. 特許査定率

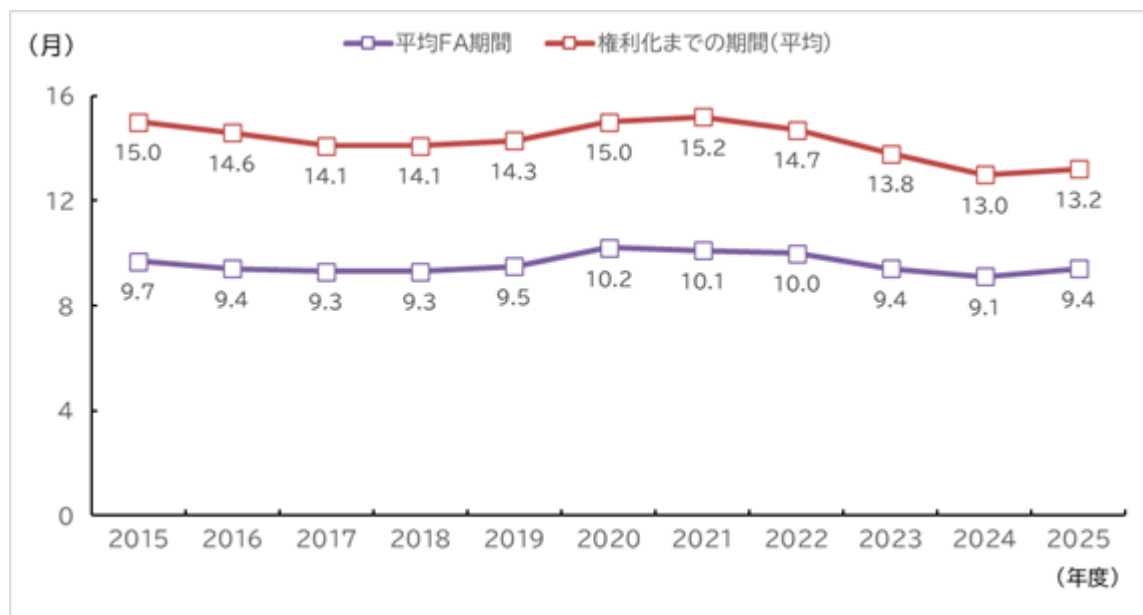


（出典：特許行政年次報告書 2026 年版 1-1-5 図【特許審査実績及び最終処分実績の推移】を改変）

2025 年の特許審査における特許査定率は 76.5%でした。

2025 年版でご紹介した「特許登録率」（出願年ごとの案件が最終的に登録に至った割合を示す累積型の指標）とは異なり、「特許査定率」は単年に審査された案件のうち査定に至った割合を示す指標です。

3. 審査の迅速化



（出典：特許行政年次報告書 2026 年版 1-1-4 図 【特許審査の権利化までの期間と平均 FA 期間の推移】）

2025 年度における特許審査の審査請求から一次審査通知までの期間（FA 期間）は 9.4 か月、審査請求から権利化までの期間は 13.2 か月で、いずれも 2024 年度（9.1 か月、13.0 か月）よりわずかに長期化しました。

4. その他

年次報告書では、特許・実用新案・意匠・商標の出願動向に加え、中小企業・大学等における知的財産活動、国際連携、知財活用促進施策など、JPO の幅広い取組が紹介されています。また、従来「第 2 部 詳細な統計情報」として掲載されていた統計資料は、2026 年版から〈統計・資料編〉として CSV 形式で提供されています。

「特許行政年次報告書 2026 年版」全文につきましては、以下の URL をご参照下さい。

<https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2026/index.html>